

改善方策実施計画書

担当部局：経営学部

責任者：経営学部長

幹事：経営学部事務室

2011年7月25日

認証評価指摘事項	【総評】「女子の入学比率を高める」および「中国以外の地域からの留学生の増加をはかる」という目標は、一部学科による女子高訪問や募集活動の実施にもかかわらず達成されていない。						
点検・評価問題点	本学部の期待する学問分野の学習に理解をもった生徒の確保を目指す推薦入試は、入学後の勉学の点から望ましい点もあるが、その一方で不安定な側面もある。近年の傾向として、有望な受験生の受け入れ競争の影響もあって、応募者数が時に変動し本学部が指定校や附設高校から予定している生徒数を確保できないことや、実業高校から基礎学力の点で問題のある生徒が入学することもある。						
改善方策	4-22-1 実業高校を含め、長期的かつ安定的に生徒を送り出す高校を優先し、推薦枠を拡大することについて入試制度検討委員会で受け入れ方針を設定する。 4-22-2 指定校推薦の被推薦校に女子高校を増やし、女子学生の受け入れを強化する。						
計画	前期		中期		後期		
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	
2010 年度実施計画		達成時期	2010 年度取り組み結果				
教務委員会で指定校選択や問題点を検討		2010. 7	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由) 積極的に取り組んでいるが、成果はまだ多くない。				
2011 年度実施計画		達成時期	2011 年度取り組み結果				
教務委員会で指定校の問題点、留学生試験を検討		2011. 7	A 完全に達成		B 達成半ば	○ C 未達成	
			(B または C の理由) 推薦入試の検討を行っているが、本年度は応募者が少なかった。				
2012 年度実施計画		達成時期	2012 年度取り組み結果				
教授会で検討		2012. 10	A 完全に達成		B 達成半ば	○ C 未達成	
			(B または C の理由) 推薦入試を含めて改善を試みた。 ただし中国以外の国からの留学生増加は達成していない				
2013 年度実施計画		達成時期	2013 年度取り組み結果				
教授会で検討		2013. 10	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)				
2014 年度実施計画		達成時期	2014 年度取り組み結果				
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)				
2015 年度実施計画		達成時期	2015 年度取り組み結果				
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)				

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】「女子の入学比率を高める」および「中国以外の地域からの留学生の増加をはかる」という目標は、一部学科による女子高訪問や募集活動の実施にもかかわらず達成されていない。
点検・評価問題点	本学部の期待する学問分野の学習に理解をもった生徒の確保を目指す推薦入試は、入学後の勉学の点から望ましい点もあるが、その一方で不安定な側面もある。近年の傾向として、有望な受験生の受け入れ競争の影響もあって、応募者数が時に変動し本学部が指定校や附設高校から予定している生徒数を確保できないことや、実業高校から基礎学力の点で問題のある生徒が入学することもある。
改善方策	4-22-1 実業高校を含め、長期的かつ安定的に生徒を送り出す高校を優先し、推薦枠を拡大することについて入試制度検討委員会で受け入れ方針を設定する。 4-22-2 指定校推薦の被推薦校に女子高校を増やし、女子学生の受け入れを強化する。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

指定校の選択や留学生試験の改革など積極的に取り組んでいるが、成果はまだ多くない。

所見	
----	--

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

本年は指定校推薦の応募者が少なかった。また、重点校には教員を派遣して募集をしているが、その効果は上がっているとはいえない。女子学生の受け入れや留学生の多国籍化も進んではいない。

2011 年度女子学生の比率は 26.4% で女子学生の受け入れは進んでいるが、中国以外の留学生数は 3 名であり、多国籍化は進んでいない。

指定推薦校に対しては前年度に比較して減少しているが、指定校拡大については現状のままでいいという方向性にある。

所見	学科による男女比の不釣り合いは一般的に見られる現象ですから、他大学の経営学部との例と比較して本学経営学部の男女比を相対的に分析してから本課題を検討されることが適切と考えます。
----	---

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

推薦入試を含めて改善を試みたが、2012 年度の女子の新入生は学部全体で 26.4%、全学年合計では 24.9% と若干減少した。また、中国以外の外国人留学生は全学年の合計が 6 名となり、人数は倍増したが割合でみるとさほど増加したとは言えない。

所見	上記の「点検・評価問題点」にもあるように、経営学部の期待する関心分野を持つ志願者が、必ずしも男女同じ比率になるとは限りませんので、男女比の問題は長期的に検討すべき課題と思われます。HP やクロッシングにおいて、女性教員の声をより大きく反映させたり、男女比が比較的等分な授業風景を掲載するなど、経営学部は女性の姿が当たり前であることを効果的に情宣していくことが求められます。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：経営学部

責任者：経営学部長

幹事：経営学部事務室

2011年7月21日

認証評価指摘事項	【提言（助言）】収容定員に対する在籍学生数比率が、法学部において1.28、国際関係学部において1.26、経営学部において1.25、また、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率が法学部において1.28、国際関係学部において1.25、と高いので、改善が望まれる。					
点検・評価問題点	今のところ、著しい欠員や定員超過は生じていない。しかし、企業システム学科の2年生と経営学科の1年生の在籍学生数が若干多いことが問題である。この傾向は、3年、4年になると進級保留や退学者・休学者の影響で解消されるが、これは決してよいことではないと考える。あくまでも指導によりそのまま在籍させるのが本来の務めである。進級保留者は、2008（平20）年度は、経営学科で14名と企業システム学科で12名であった。卒業保留者は、経営学科で11名と企業システム学科で13名であった。なお、大学全体の到達目標「7. 入試における受け入れ数と収容定員の管理について」であるが、2008（平20）年度の一般入試では、企業システム学科の歩留まり率が異常に高かったのは反省材料である。					
改善方策	4-23-1、4-23-2 過去のデータ、他大学の入試日程をチェックし、入試の歩留まりや補欠合格の際の点検を細かく行う。これらにより予想を立て定員超過を防止する。さらに定員管理として、進級・卒業保留者に対し呼び出し、面接などガイダンスを強化し、卒業保留・退学にならないよう指導を徹底する。また1年生の在籍者数につき、入試の歩留まりなどを再検討し、次年度の参考にする。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画			達成時期	2010年度取り組み結果		
			2010.5	A 完全に達成	○ B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由) 入試の歩留まり率を予測できなかった。		
2011年度実施計画			達成時期	2011年度取り組み結果		
教務委員会で検討			2011.5	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
経営学科協議会で検討			2011.11	(B または C の理由)		
企業システム学科協議会で検討			2011.11			
2012年度実施計画			達成時期	2012年度取り組み結果		
教授会で審議			2013.3	A 完全に達成	○ B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由) 学部全体で1.13が入学者の割合である。		
2013年度実施計画			達成時期	2013年度取り組み結果		
教授会および教務委員会で審議				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2014年度実施計画			達成時期	2014年度取り組み結果		
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		
2015年度実施計画			達成時期	2015年度取り組み結果		
				A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
				(B または C の理由)		

改善方針経過報告書

認証評価指摘事項	【提言（助言）】収容定員に対する在籍学生数比率が、法学部において1.28、国際関係学部において1.26、経営学部において1.25、また、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率が法学部において1.28、国際関係学部において1.25、と高いので、改善が望まれる。
点検・評価問題点	今のところ、著しい欠員や定員超過は生じていない。しかし、企業システム学科の2年生と経営学科の1年生の在籍学生数が若干多いことが問題である。この傾向は、3年、4年になると進級保留や退学者・休学者の影響で解消されるが、これは決してよいことではないと考える。あくまでも指導によりそのまま在籍させるのが本来の務めである。進級保留者は、2008（平20）年度は、経営学科で14名と企業システム学科で12名であった。卒業保留者は、経営学科で11名と企業システム学科で13名であった。なお、大学全体の到達目標「7. 入試における受け入れ数と収容定員の管理について」であるが、2008（平20）年度の一般入試では、企業システム学科の歩留まり率が異常に高かったのは反省材料である。
改善方針	4-23-1、4-23-2 過去のデータ、他大学の入試日程をチェックし、入試の歩留まりや補欠合格の際の点検を細かく行う。これらにより予想を立て定員超過を防止する。さらに定員管理として、進級・卒業保留者に対し呼び出し、面接などガイダンスを強化し、卒業保留・退学にならないよう指導を徹底する。また1年生の在籍者数につき、入試の歩留まりなどを再検討し、次年度の参考にする。

（2011年3月31日現在）

【現状の説明】

以下の通り問題を列挙し対策を検討した。

他学部への併願が多くなったため、歩留まり率を予測しにくかった。次年度は、補欠募集を若干多めにする。その他定員の管理を厳しくし、定員の超過にならないよう配慮する。進級・卒業保留者の指導は行っているが、4年次生の履修単位制限についての議論が必要な段階である。

所見	「改善方針」の「進級・卒業保留者」対策に関しても言及願います。 適切な定員管理を行うために、常に点検し、検討されるよう期待します。
----	--

（2012年3月31日現在）

【現状の説明】

「改善方針」の「進級・卒業保留者」対策に関し、事務当局に学生の再履修の無制限化を要求しているが、認められていない。特に卒業保留者が多いのが問題である。こうした状況では4年次生の履修上限は無理である。

また本年度は入試で、合格者を制限したため収容定員に対する在籍学生数は適正になっていると思われる。

収容定員に対する在籍学生数の比率は、経営学科は1.16、企業システム学科は1.05である。

所見	進級・卒業保留者への再履修無制限化は、一クラスあたりの履修者数の増大にもつながり、授業の質にも関わりますので、安易に取るべき方策ではないと考えます。現在の上限を徐々に上げていくなどの妥協案を講じるのも一つの案ではないかと考えます。 入試における合格者制限による在籍学生数調整は具体的な成果が出ており、大変評価できます。
----	--

（2013年3月31日現在）

【現状の説明】

本年度入試でも合格者を制限したため、収容定員に対する在籍学生数の比率が経営学科は1.27、企業システム学科は1.21となり、収容定員に対する在籍学生数は適正と思われる。

所見	在籍学生数の適切な制限のための努力がなされていることが見受けられます。
----	-------------------------------------

改善方策実施計画書

担当部局：経営学部

責任者：経営学部長

幹事：経営学部事務室

2011 年 7 月 25 日

認証評価指摘事項	【総評】退学者および除籍者が少なくないので、1、2年次生に対する学修指導・生活指導の徹底など、退学者を減らすための一層の努力が求められる。					
点検・評価問題点	経営学科の退学生が多いのが問題である。将来への希望も固まっていない学生が多い。これに対し、企業システム学科の学生は目標を持っていることが多い。					
改善方策	4-24-1 学生に対して学生委員、教務委員の指導を徹底し、また、出席状況の把握を早めに行う。					
計画	前期		中期		後期	
	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
2010 年度実施計画		達成時期	2010 年度取り組み結果			
クラス担任に対する調査内容やその時期など教務委員会で検討		2010. 7	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由) 重点的に取り組んでいるが、成果はまだ多くない。			
2011 年度実施計画		達成時期	2011 年度取り組み結果			
教務委員会で学生委員と学科主任の指導内容など検討		2011. 7	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由) 退学者の検討は進んでいる。その中で退学者の比率を減少のため初年児教育の出席状況の把握などの調査の検討が進められている。			
2012 年度実施計画		達成時期	2012 年度取り組み結果			
教授会で検討		2012. 10	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由) 除籍者の低下を検討する手段を検討した。			
2013 年度実施計画		達成時期	2013 年度取り組み結果			
教授会で検討		2013. 10	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2014 年度実施計画		達成時期	2014 年度取り組み結果			
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2015 年度実施計画		達成時期	2015 年度取り組み結果			
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】退学者および除籍者が少なくないので、1、2年次生に対する学修指導・生活指導の徹底など、退学者を減らすための一層の努力が求められる。
点検・評価問題点	経営学科の退学生が多いのが問題である。将来への希望も固まっていない学生が多い。これに対し、企業システム学科の学生は目標を持っていることが多い。
改善方策	4-24-1 学生に対して学生委員、教務委員の指導を徹底し、また、出席状況の把握を早めに行う。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

基礎演習での出席率を早めに把握し対策を取るなど、重点的に取り組んでいるが、成果はまだ多くない。

所見	
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

退学者の状況の分析は進んでいる。また、最近では授業料の未納による退学が多くなっている。払い込み猶予期間を長くして対応している。

しかしながら退学者数は全学年合計で67名存在し、在籍者の6%を占め、今後奨学金の拡大などの措置を経緯等することも考えなければならぬ。

所見	経済的事情による退学者増と見受けられます。学生に対する奨学金についての情報伝達を徹底するなどの対策も期待されます。
----	---

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

2012年度の学部全体の退学者数は49名、除籍者数は10名であった。この退学者数および除籍者数をいかにして減少させるかについて、学生支援センターと連携することの必要性を感じ検討を始めた。

所見	本学HPで公開されている退学者数、除籍者数に関するデータを見ると、どの学部学科でも2年次の退学者数が多く、3年次進級が出来なかった学生の退学、除籍が多いのではないかと予測できます。学年全体のデータだけでなく、年次毎のデータも精査し、どのような学習支援が必要であるかを検討することが求められます。
----	---